

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040005	1	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金	保健衛生政策課
1040005	2	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金	保健衛生政策課
1040005	3	岐阜県健康増進広報活動事業補助金	保健衛生政策課
1040005	4	在宅当番医制運営事業	保健衛生政策課
1040005	5	病院群輪番制運営事業	保健衛生政策課
1040005	6	休日急病センター事業	保健衛生政策課
1040005	7	深夜帯小児救急一次事業	保健衛生政策課
1040005	8	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業	保健衛生政策課
1040012	1	一般介護予防(①介護予防健康セミナー ②運動を通じた健康づくり支援 ③食を通じたフレイル予防)	中保健センター・北保健センター ・健康づくり課
1040014	1	フレイル予防事業(①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援)	北保健センター ・健康づくり課
1040050	1	ぎふ市民健康まつり	健康づくり課
1040050	2	栄養・食生活改善事業	健康づくり課
1040050	3	食育推進事業	健康づくり課
1040050	4	岐阜市食生活改善推進協議会補助金	健康づくり課
1040050	5	クアオルト健康ウォーキング	健康づくり課
1040050	6	Let's 育エク	健康づくり課
1040050	7	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設運営事業	健康づくり課
1040050	8	健康ステーション事業	健康づくり課
1040053	1	乳幼児歯科健康診査	保健予防課
1040053	2	妊婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	3	産婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	4	節目歯科健康診査	保健予防課
1040053	5	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診等	保健予防課
1040053	6	歯科健康相談	保健予防課
1040053	7	乳児健診	保健予防課
1040053	8	1歳6か月児健診	保健予防課
1040053	9	3歳児健診	保健予防課
1040053	10	5歳児健診	保健予防課
1040053	11	妊婦健康診査	保健予防課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040053	12	出産、子育て応援ギフト(出産、子育て応援給付金給付事業)	保健予防課
1040053	13	妊婦等包括相談支援事業(旧伴走型相談支援)	保健予防課
1040053	14	妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援	保健予防課
1040053	15	パパママ学級事業	保健予防課
1040053	16	産後ケア事業	保健予防課
1040053	17	産婦健康診査	保健予防課
1040053	18	新生児聴覚検査検査費補助事業	保健予防課
1040053	19	多胎児家庭サポート事業	保健予防課
1040053	20	低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業	保健予防課
1040053	21	がん検診の普及啓発	保健予防課
1040053	22	健康増進及び健康管理に関する普及啓発	保健予防課
1040053	23	がん検診予約受付	保健予防課
1040053	24	生活保護受給者健診	保健予防課
1040053	25	肝炎ウイルス検査	保健予防課
1040053	26	胃がん検診	保健予防課
1040053	27	子宮がん検診	保健予防課
1040053	28	肺がん・結核検診	保健予防課
1040053	29	乳がん検診	保健予防課
1040053	30	大腸がん検診	保健予防課
1040060	1	地域自殺対策強化事業	地域保健課
1040060	2	精神保健相談	地域保健課
1040060	3	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)	地域保健課
1040060	4	難病患者等支援事業	地域保健課
1040060	5	骨髄等移植ドナー支援事業	地域保健課
1040060	6	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あげぼの会)	地域保健課
1040064	1	感染症動向調査及び還元事業	感染症・医務薬務課
1040064	2	エイズ対策促進事業	感染症・医務薬務課
1040064	3	小児インフルエンザ予防接種費用助成	感染症・医務薬務課
1040064	4	岐阜市献血推進協議会補助金	感染症・医務薬務課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040070	1	食品衛生協会指導育成事務補助	食品衛生課
1040070	2	食品安全次世代育成事業	食品衛生課
1040080	1	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業	生活衛生課
1040080	2	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付	生活衛生課

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金										
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健衛生政策課				
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市医師会			
開始・終了年度	昭和	57	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市准看護師養成所運営事業補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。									
事業 の 対 象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金									
	誰に	岐阜市医師会准看護学校									
	どのくらい	2,000千円									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交付要綱の変更(岐阜市保健医療関係団体補助金交付要綱から岐阜市准看護師養成所運営事業補助金交付要綱)									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,032	2,032	2,032

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,032	2,032	2,032

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
この補助金制度の目的は、准看護学校における教育の質の向上を通じて、地域の医療従事者の確保と育成を図ることにある。補助金の交付により学校運営が安定し、より充実した教育環境が学生に提供されることが期待されている。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金									
担当部名	保健衛生部					担当課名		保健衛生政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類			団体事業補助金		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画		岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会看護学校の看護師の養成に係る環境を改善することにより看護師の量的確保を図る。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した看護学校に対し、施設維持に伴う修繕等にかかる経費の一部を補助する。									
事業の対象	何を	岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金									
	誰に	岐阜市医師会									
	どのくらい	2,029千円									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)											

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,308	1,714	2,029
決算額(C)	1,308	1,714	2,029
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,340	1,746	2,061

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,340	1,746	2,061

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
医療人材の確保は地域にとって重要な課題である。当補助金は、看護学校の施設を整備することで学生の学習環境と教育の質を高めることを目的としている。これにより、入学者数の増加や、卒業後に市内の医療機関で就職する人材の増加が目標である。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜県健康増進広報活動事業補助金									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健衛生政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	(一社)岐阜県医師会		
開始・終了年度	昭和	53	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市健康増進広報活動事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市民を含む県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等を目指す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するため、岐阜放送を通じて健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送する。								
事業の 対象	何を	岐阜県健康増進広報活動事業補助金								
	誰に	(一社)岐阜県医師会								
	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 350千円、補助(負担)対象経費 当事業にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、事務費その他事業に要する経費)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	64	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	350	350	350
決算額(C)	350	350	350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	414	414	414

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	414	414	414

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送		単位	回
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	105	105	52	
実績値	105	104	52	
達成率	100.0%	99.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ラジオ聴取による保健衛生思想の普及・疾病に対する知識向上等			
指標	出演者へのアンケートにおいて、聴取者からの反応を有とした割合		単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	49	52	34	
達成率	98.0%	104.0%	68.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上は、現在の少子高齢化社会の情勢において必要なことと考えられる。 上記を目的に(一社)岐阜県医師会が行う事業は、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が補助をすることにより、当該事業経費の4分の1ほどを確保でき、年52回の放送が担保されるため、岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上という事業効果を高めることができると考えられる。 また、当該事業において県は、市の補助額以上に補助をしてる。(市補助額:350千円・県補助額:568千円)
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	補助金は必要経費の4分の1程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ効率的に啓発活動ができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	相関関係を示すデータではないが、健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送することにより、それを聴取した者からの反応が岐阜県医師会に寄せられており、保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の実施により、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に一定の効果があると考えられ、将来の課題である高齢化を見据えた事業だと思われる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」という目標に関わる中核的な事業であると考えられる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	本事業は、今後も続く高齢化社会において、未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」という目標の達成にあたり、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、放送内容の充実及び成果指標の向上(聴取者からの反応率)を目指し、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	在宅当番医制運営事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健衛生政策課			
実施方法	委託(その他)		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会		
開始・終了年度	平成	16	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市時間外診療業務実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		休日及び夜間における一次救急医療体制の確保を目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市医師会に委託し、市内医療機関において、内科及び外科系の休日及び夜間における一次救急医療体制を整備している。								
事業の対象	何を	内科及び外科系の一次救急医療								
	誰に	受診者								
	どのくらい	内科・外科:平日(年間293日)及び休日(年間73日)18:00～翌8:00 眼科:休日(年間73日)10:00～18:00、産婦人科:休日(年間73日) 10:00～18:00								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	24,085	24,222	22,253
決算額(C)	23,857	23,993	22,253
差額(B-C)	228	229	0
執行率(C/B)	99%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	26,719	26,891	25,151

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	26,719	26,891	25,151

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市民が安心して医療サービスを受けられる体制を維持するために、休日及び夜間における一次救急医療体制を確保する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040005	—	005
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	病院群輪番制運営事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健衛生政策課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	市内8病院		
開始・終了年度	平成	16	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		年間を通じて、休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する事を目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		休日及び夜間において、休日急病センター及び小児夜間急病センターの後方支援のほか、一次医療機関で治療が難しい重篤な患者を転送して診療を受けられるよう、市内8病院(岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、国立病院機構長良医療センター、岐阜大学医学部附属病院、岐阜赤十字病院、朝日大学病院、岐阜清流病院、河村病院)へ委託し、内科・外科系及び小児科の二次救急医療体制を整備している。								
事業の 対象	何を	二次救急医療								
	誰に	受診者								
	どのくらい	365日 平日(293日):午後6時～翌午前8時、休日(72日):午前8時～翌午前8時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	19,928	20,019	19,928
決算額(C)	19,928	20,019	19,928
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,790	22,917	22,826

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,618	4,639	4,618
決算額(F)	4,618	4,639	4,618
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	18,172	18,278	18,208

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市民が安心して医療サービスを受けられる体制を維持するために、休日及び夜間における二次救急医療体制を確保する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040005	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	休日急病センター事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健衛生政策課			
実施方法	委託(その他)		補助等の種類				実施主体		岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画		岐阜市休日急病センター及び 岐阜市休日急病歯科センター業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が休日にも安心して医療を受けられるように、岐阜地域の休日の一次救急医療体制を確立することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会等を含めた岐阜地域の医療従事者の協力のもと、市民病院に事業を委託し運営している。								
事業 の 対 象	何を	休日における医療								
	誰に	小児科・内科・歯科患者								
	どのくらい	小児科・内科:日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時、19時～23時 歯科:日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	74,044	73,636	70,909
決算額(C)	70,242	73,224	75,378
差額(B-C)	3,802	412	-4,469
執行率(C/B)	95%	99%	106%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	73,104	76,122	78,276

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	46,488	52,073	55,140
決算額(F)	69,184	68,330	58,104
差額(E-F)	-22,696	-16,257	-2,964
執行率(F/E)	149%	131%	105%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,920	7,792	20,172

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市の休日救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日に発生する急病患者に対応できるよう、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040005	—	007
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	深夜帯小児救急一次事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健衛生政策課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	岐阜市民病院		
開始・終了年度	平成	28	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		深夜帯(23時～翌8時)において、小児一次救急医療体制を確保することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民病院への委託により、深夜帯(23時～翌8時)における小児科の一次救急医療を実施している。								
事業の 対象	何を	小児科の一次救急医療								
	誰に	15歳以下の小児患者								
	どのくらい	23時から翌8時まで								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,322	8,345	8,322
決算額(C)	8,322	8,345	8,322
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,184	11,243	11,220

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,850	2,805	2,901
決算額(F)	2,850	2,805	2,901
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	8,334	8,438	8,319

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日急病センター及び小児夜間急病センターの診療時間終了後の小児救急患者に対応するため深夜帯の診療体制を確保する。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040005	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健衛生政策課			
実施方法	委託(その他)		補助等の種類				実施主体	岐阜市民病院		
開始・終了年度	平成	14	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平日準夜帯(19時30分～23時)において、小児急病患者への診療体制を確保することを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小児夜間急病センターにおいて、市民病院への委託により、平日夜間(19時30分～23時)における小児科の一次救急医療を実施している。								
事業の 対象	何を	小児科の一次救急医療								
	誰に	15歳以下の小児患者								
	どのくらい	平日の19時30分から23時まで								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	44,601	44,657	44,779
決算額(C)	43,055	44,423	41,648
差額(B-C)	1,546	234	3,131
執行率(C/B)	97%	99%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	45,917	47,321	44,546

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	24,544	22,739	23,551
決算額(F)	28,039	25,698	18,846
差額(E-F)	-3,495	-2,959	4,705
執行率(F/E)	114%	113%	80%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,878	21,623	25,700

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、平日夜間に発生する急病患者に対応するため、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040012	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	一般介護予防(①介護予防健康セミナー ②運動を通じた健康づくり支援 ③食を通じたフレイル予防)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	中保健センター・北保健センター・健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	16	年度～		年度	根拠法令・関連計画	①②③介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画 ②社会福祉法、ぎふ市民健康基本計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。③高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、地域で活動する団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と連携・支援し、食に関する知識の普及啓発を図るとともに、地域の高齢者にフレイル予防の情報を広く発信することで介護予防、健康寿命の延伸を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。②フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。③1.食生活改善推進協議会、社会福祉協議会、老人クラブ等と協働した、高齢者を対象とした情報提供や栄養教室の開催及び支援 2.低栄養予防をテーマとした、管理栄養士、保健師が地域で行う健康講話								
事業の 対象	何を	①介護予防健康セミナー②いきいき筋トレ体操③情報提供、栄養教室等の健康教育								
	誰に	①高齢者②1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名)、3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年参加者延べ数38,072名)③高齢者(市民)								
	どのくらい	①介護予防健康セミナーの開催(令和5年度:138回)②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整連絡会議(2回)、5. いきいき筋トレサポーター活動数(R5延べ2,476回)、6. 筋トレ体操定期開催会場数(R5.9月現在114か所)③情報提供・高齢者の栄養教室等:年80回程度								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		①なし②1. フレイル予防研修会の名称をアドバンス研修に変更 2. 合同調整会議を廃止 ③情報提供として、冊子「おいしく簡単フレイル予防レシピ集」に掲載しているレシピ動画を作成し、YouTubeにて配信(全26品)。また、動画のQRコードを掲載した冊子(改訂版)を作成し、保健所・各保健センター等への設置や健康教育等での配布を行った。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,406	170	5,088	158	5,442	169
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,406	170	5,088	158	5,442	169

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,756	1,975	3,118
決算額(C)	1,288	607	2,250
差額(B-C)	3,468	1,368	868
執行率(C/B)	27%	31%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,694	5,695	7,692

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,160	1,727	2,729
決算額(F)	1,126	530	1,967
差額(E-F)	3,034	1,197	762
執行率(F/E)	27%	31%	72%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,568	5,165	5,725

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
いきいき筋トレサポーターや食生活改善推進員等の人材育成、活動支援を継続(いきいき筋トレの普及啓発、研修やフレイルレシピ集の継続)により、健康づくりおよび介護予防の推進につながっている。 今後、事業評価のためのデータ収集および分析予定(実施回数や参加人数のほか、随時実施している体力測定(握力測定)の集計結果を分析し、活動継続の必要性をPRしていく予定)							

【1.基本情報】

事業名	フレイル予防事業(①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	北保健センター・健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	17	年度～			年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、社会福祉法 高齢者福祉計画、ぎふ市民健康基本計画、岐阜市食育推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。 ②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催 ②フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。								
事業の対象	何を	①岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会 ②いきいき筋トレ体操								
	誰に	①岐阜市食生活改善推進員 ②1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名)、3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年参加者1回)								
	どのくらい	②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		1、いきいき筋トレ養成講座(1会場6回→7回)、募集対象年齢(70歳未満→75歳未満)								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,706	148	3,864	120	3,929	122
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,706	148	3,864	120	3,929	122

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	1,054	1,036
決算額(C)	0	972	676
差額(B-C)	0	82	360
執行率(C/B)	-	92%	65%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,706	4,836	4,605

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	864	850
決算額(F)	0	611	590
差額(E-F)	0	253	260
執行率(F/E)	-	71%	69%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,706	4,225	4,015

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
岐阜市食生活改善推進員やいきいき筋トレサポーター研修会による質の向上と地域活動支援や、いきいき筋トレサポーター養成講座の継続による筋トレサポーターの量の増加をおこなっていく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040050	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ぎふ市民健康まつり									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	市内の健康に関する12団体及び岐阜市		
開始・終了年度	昭和	55	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		体験や相談を通じて、市民一人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。								
事業の 対象	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供								
	誰に	市民								
	どのくらい	年に1日								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		例年使用している岐阜市文化センターが改修工事により利用不可のため、会場を柳ヶ瀬健康運動施設ウゴケテに変更して開催。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	11,270	350	11,270	350
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	11,270	350	11,270	350

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,900	4,320	3,198
決算額(C)	0	3,778	3,168
差額(B-C)	2,900	542	30
執行率(C/B)	0%	87%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	15,048	14,438

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	15,048	14,438

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
医療・健康に関する12団体及び市が協力し、健康情報を発信することで、市民の健康意識を高め、健康的な生活習慣を促進するイベントを目指す。							

【1.基本情報】

事業名	栄養・食生活改善事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、食育基本法、ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「第四次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・栄養・食生活改善を図るためのボランティアを養成、活動支援を行う。 ・市民の栄養状態の管理及び健康増進の維持向上を図るため、特定給食施設設置者に対する適切な指導を実施する。 ・栄養成分の表示や健康情報の提供を行い、健康づくりを協働で推進する飲食店を増加させ、食環境整備を図る。								
事業の対象	何を	食生活改善推進員養成講座、食生活改善推進員勉強会、特定給食施設等指導、食環境整備(ぎふ食と健康応援店との協働)								
	誰に	市民、食生活改善推進員、特定給食施設等設置者・栄養管理責任者								
	どのくらい	・食生活改善推進員養成講座:16回 ・食生活改善推進員勉強会:58回 ・特定給食施設等指導:巡回20施設程度 ・食環境整備:新規登録27店程度								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		なし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,466	109	4,991	155	4,218	131
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,466	109	4,991	155	4,218	131

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	929	953	944
決算額(C)	475	706	693
差額(B-C)	454	247	251
執行率(C/B)	51%	74%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,941	5,697	4,911

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	309	171	217
決算額(F)	160	107	135
差額(E-F)	149	64	82
執行率(F/E)	52%	63%	62%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,781	5,590	4,776

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	特定給食施設 個別巡回指導数		単位	施設
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	20	20	20	
実績値	2	23	11	
達成率	10.0%	115.0%	55.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	特定給食施設設置者が集団指導に参加することにより、食環境整備が促進され、市民の食生活が改善される。			
指標	特定給食施設 集団指導参加施設数		単位	施設
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	85	148	99	
達成率	85.0%	148.0%	99.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ボランティア団体である食生活改善推進員の養成やぎふ食と応援店推進による食環境整備により市民の正しい食の知識を身に着ける機会や健康情報の提供する飲食店の増加により市民の健康増進に寄与する機会が増えるため、必要とされる。 特定給食施設の指導については、特定給食施設を利用する市民の栄養状態の管理及び健康増進の維持向上を図るために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ボランティア団体、民間事業との連携し、食環境整備を行う事業であるため、市が実施する必要がある。また、特定給食施設の指導については、行政が健康増進法に基づいて実施する事業であるため市が実施しなければならない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	食生活改善推進員は支部・地区ごとに統率が取れており、連絡手段が簡潔で効率的である。また、特定給食施設等からの栄養管理報告書の提出についても、LoGoフォームやRPAを活用し、集計・評価を効率的に行えており、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	食生活改善推進員勉強会の実施後アンケートより、「バランスの良い食事を1日に2食以上とっている」と回答した者が、事業実施前は82.4%であったのに対し、事業実施後は92.2%と増加し、事業実施前後の意識変化がみられることから、本事業の効果があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	食生活改善推進員の活動や特定給食施設等への指導、食環境整備等を通じて、食や栄養に関する正しい知識の普及促進及び市民の健康づくりに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	食生活改善推進委員の協力を得ながら、岐阜市作成の各計画に基づき、市民向け食に関する情報発信を行う重要な機会として、今後も事業を継続する方針である。ぎふ食と健康応援店の増加や特定給食施設への指導は市民の食生活改善のために重要であることからR7年度中の34店舗増及び毎年度50施設の特定給食施設個別指導を目標とする。						

【1.基本情報】

事業名	食育推進事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	食育基本法、岐阜市食育推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「第四次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・第4次岐阜市食育推進計画に基づく食育推進運動の展開(イベントや広報誌を活用した普及啓発活動) ・子育て世代に対し必要となる食育に関する情報提供(離乳食教室や個別相談) ・栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及) ・調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室)								
事業の対象	何を	食育の推進								
	誰に	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期・壮年期等)								
	どのくらい	・今日からキッチンデビュー事業「味わう教室」の実施 49回1,141人 ・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施 20回550人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		今日からキッチンデビュー事業「味わう教室」については、新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年度～令和5年度まで調理実習を含む活動を中止していたが、令和6年度より、調理実習を含む、幼児対象の「キッズトントン教室」、小学生対象の「キッズ応援隊教室」、幼児または小学生とその家族を対象とした「ファミリー・クッキング教室」の3事業を再開した。それにともない、おうちでキッズトントンは、令和6年度をもって終了。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,260	700	22,540	700	22,540	700
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	22,260	700	22,540	700	22,540	700

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,118	1,501	4,805
決算額(C)	1,651	1,535	4,252
差額(B-C)	1,467	-34	553
執行率(C/B)	53%	102%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	23,911	24,075	26,792

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	584	519	3,474
決算額(F)	344	363	2,763
差額(E-F)	240	156	711
執行率(F/E)	59%	70%	80%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	23,567	23,712	24,029

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づき、保育施設や小学校、高校の協力を得ながら、幼児・小学生・高校生に向け食に関する情報発信を行う重要な機会であることから、継続して実施する方針とし、参加団体数の維持と参加者数の増を目標とする。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市食生活改善推進協議会補助金									
担当部名	保健衛生部				担当課名		健康づくり課			
実施方法	直営		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会		
開始・終了年度		18	年度～			年度	根拠法令・関連計画		岐阜市食育普及活動事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		健全な食生活を実践することができる人の育成を目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域で開催しているいきいきふれあいサロン等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、地域における健康づくりや食育推進、食生活改善のための普及活動を進める。								
事業 の 対 象	何を	組織運営補助金								
	誰に	岐阜市食生活改善推進協議会								
	どのくらい	216千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		なし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,321	73	2,351	73	2,351	73
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,321	73	2,351	73	2,351	73

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	216	216	216
決算額(C)	216	216	216
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,537	2,567	2,567

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,537	2,567	2,567

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	自主活動の開催数		単位	回
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	156	156	156	
実績値	161	127	117	
達成率	103.2%	81.4%	75.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	様々な食育推進事業に市民が参加することにより、食育の必要性を認識し、自己の食生活を振り返る機会となる。			
指標	自主活動の参加者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	7,800	7,800	7,800	
実績値	3,535	6,247	7,571	
達成率	45.3%	80.1%	97.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	食生活改善推進員からの自主活動報告書より、参加者からの感想で「様々な調理方法を学んだ。」「自宅でも簡単に調理することができたことがわかった。」など、前向きな感想がみられたことから、市民からのニーズがあり必要性があるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域、事業所等さまざまな機関と連携して実施ができており、市が積極的に推進することで事業効果が高くなるといえる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ボランティア団体（岐阜市食生活改善推進協議会）と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	食生活改善推進員からの自主活動は子供から高齢者、男性向け料理教室など幅広い層に向けて活動を実施している。食生活改善推進員の自主活動報告書より、高齢者向けの活動では参加者から「自身の勉強になった」という感想や、親子向け災害食の活動では、「早速家でも親子で作ってみた」といった感想があり、活動実施前後の意識変化がみられ、効果があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代を担う子どもや若者の育成や、生活習慣病予防、フレイル予防の効果等が期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30	継続	
	食生活改善推進委員の自主活動により、市民に向け食に関する情報発信を行う機会を設けることで、ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づいた食に関する活動が行えているため今後も継続する必要がある。						・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040050	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	クアオルト健康ウォーキング									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	30	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		クアオルト健康ウォーキングの普及による市民の健康増進及び本市における観光の推進								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウォーキング」を実施する。								
事業の 対象	何を	ウォーキング講座の開催								
	誰に	市民、観光客								
	どのくらい	クアオルト健康ウォーキング講座の開催(年80回程度)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・未就学児を含む家族向けに、クアオルト健康ウォーキングの体験イベントを実施。 ・まちなかで実施している「クアの道・シティ」のコース上にコース案内看板を設置。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,950	250	8,050	250	8,050	250
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,950	250	8,050	250	8,050	250

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,451	5,122	6,483
決算額(C)	6,204	4,219	5,519
差額(B-C)	-1,753	903	964
執行率(C/B)	139%	82%	85%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,154	12,269	13,569

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	803	0	1,083
決算額(F)	201	0	1,060
差額(E-F)	602	0	23
執行率(F/E)	25%	-	98%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	13,953	12,269	12,509

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
引き続き、高齢者層を中心とした市民に向けて事業を進めながら、若年層にも効果が高まるコース・講座等を整備し、全市民の運動の習慣化に繋がるよう事業を実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040050	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	Let's 育エク									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	6	年度～	令和		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市では、健康づくりのために日ごろから運動に取り組んでいる人の割合は、年代別でみると30代が34.9%と最も低い。 その理由としては、家事、仕事、育児などで運動する時間がないことや、運動に対する優先順位が低いからである。 そのため、運動しづらい立場にある30代子育て世代に対し、子育てしながら継続的に運動できる機会「育エクパッケージ」を提供することで、運動習慣を身につけてもらうことを目指す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「育エクパッケージ」 子どもの年齢に合わせたステージごとの運動を提供する ①1stステージ(0～3歳)⇒「ウチエク」 育児しながらできるトレーニングの考案および普及・啓発 ②2ndステージ(3～6歳)⇒「ウゴエク」 ツナグテ利用者に対するウゴクテでの運動啓発								
事業 の 対 象	何を	健康づくりのきっかけ								
	誰に	30代を中心とした子育て世代								
	どのくらい	ウゴエク開催日(令和6年度 21日間)、ウチエク啓発チラシ5,000枚								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0		0		0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0		0		0	0
計(A)	0	0	0	0	1,932	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)			1,629
決算額(C)			1,464
差額(B-C)			165
執行率(C/B)	—	—	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
			3,396

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)			0
決算額(F)			0
差額(E-F)			0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
			3,396

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ウゴエック開催日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値			21	
実績値			21	
達成率	-	-	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に健康づくりのきっかけを提供する			
指標	ウゴエックの参加者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）			840	
実績値			762	
達成率	-	-	90.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ウチエック動画は令和6年11月に公開し、令和7年6月12日時点で延べ964回の再生であり、ウゴエックは762人の参加者であった。本事業は令和6年度からの新事業であり、前年との比較はできないが、親子のふれあいと身体活動を同時に行えることから、いずれもある程度の再生数、参加があったため、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子どもの年齢に合わせ、切れ目なく各世代に運動とそのきっかけをパッケージとして提供していくことは、市が実施することが妥当と考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ウチエック動画をYouTubeにあげることでより多くの市内外の方に訴求することで、チラシ配布を行うための手間を省けている。ウゴエックは、SNSで呼びかけるなど、人員をかけずに開催できるよう開催日・内容を都度精査している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和6年度からの実施事業であり、令和5年度との比較はできかねるが、令和6年度から令和7年度にかけてウゴエックの実施に数を10日間増やすことで参加者の増加が見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	運動に対する優先順位が低い30代子育て世代に、親子でふれあいながら運動習慣をつけ、40代以降の身体の不調を未然に防ぐことに寄与する可能性のある事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与える可能性のある事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
					35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	令和6年度からの事業だが、少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡大に間接的に結びつく事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040050	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設運営事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	コナミスポーツ株式会社		
開始・終了年度	令和	5	年度～	令和	7	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		筋力トレーニングマシンや健康づくり教室に加え、健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、クアオルト健康ウォーキングの拠点といった機能を備える健康運動施設を設置し、市民の健康づくりを推進する。								
事業の 対象	何を	健康づくりのきっかけ								
	誰に	市民								
	どのくらい	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設開館日(令和6年度309日)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	12,558	390	14,812	460
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	7,057	699	9,063	897
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	19,615	1,089	23,875	1,357

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	108,047	93,873
決算額(C)	0	78,845	89,144
差額(B-C)	0	29,202	4,729
執行率(C/B)	—	73%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	98,460	113,019

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	17,689	12,985
決算額(F)	0	7,912	10,641
差額(E-F)	0	9,777	2,344
執行率(F/E)	—	45%	82%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	90,548	102,378

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				改善	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
令和4年度は無し。健康寿命の延伸と交流人口の拡大に間接的に結びつく事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040050	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	健康ステーション事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	中日技研株式会社、ドルフィン株式会社		
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。(柳ヶ瀬健康ステーションは、令和4年11月30日に閉鎖)								
事業の 対象	何を	健康づくりのきっかけ								
	誰に	市民								
	どのくらい	長良川健康ステーション開館日(令和6年度309日)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		長良川健康ステーションは健康チェックサービスや健康づくりのための教室の開催、健康づくりをテーマとした講座などを通じて健康関連情報を発信し、ウォーキングやランニングの拠点として、健康づくりへの意識の向上、運動習慣の獲得を推進する施設として運営している。その一環として、令和7年4月より空いたスペースを活用し、健康づくり教室の定員を20名から28名に拡大した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,130	350	11,270	350	11,270	350
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,130	350	11,270	350	11,270	350

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	55,301	30,806	33,235
決算額(C)	41,515	28,527	23,927
差額(B-C)	13,786	2,279	9,308
執行率(C/B)	75%	93%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	52,645	39,797	35,197

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	140	100	120
決算額(F)	120	125	121
差額(E-F)	20	-25	-1
執行率(F/E)	86%	125%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	52,525	39,672	35,076

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸するよう、長良川健康ステーションでの利用者増に取り組んでいく。							

【1.基本情報】

事業名	乳幼児歯科健康診査									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	40	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法 第9条、第10条、第12条、第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳児期、幼児の重要な節目の年齢において、歯科健診と歯科保健指導を行い、口腔保健と口腔機能の発達面から生涯にわたる健康の保持増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①10か月児健康診査、②1歳6か月児歯科健診と育児教室、③3歳児健康診査時に、問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)を行う。								
事業の 対象	何を	問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)								
	誰に	①9～10か月児、②満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児、③満3歳を超え、満4歳に達しない幼児								
	どのくらい	1回ずつ								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,395	264	8,501	264	8,114	252
パートタイム会計年度任用職員A	970	96	970	96	1,091	108
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,365	360	9,470	360	9,205	360

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,308	7,346	7,405
決算額(C)	7,227	7,253	7,352
差額(B-C)	81	93	53
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,592	16,723	16,557

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,592	16,723	16,557

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
法律で定められている事業であり、乳幼児の口腔の健康を守ることは、子の健やかな成長にも大切であるため、歯科健康診査をできるだけ多くの乳幼児に実施できるよう、引き続き子育てアプリ、ホームページ等で事業周知していく。							

【1.基本情報】

事業名	妊婦歯科健康診査									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法 第10条、第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠中は、女性ホルモンが急激に増えることで、歯周病にもかかりやすくなる。また、つわりなどで口腔ケアや食生活が大きく変化することで、むし菌にもなりやすくなる。そのため、妊婦の歯科健診の機会を確保するとともに、早産のリスクとなる歯周疾患等の改善を目的とし、妊婦への歯科健康診査を実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。								
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導								
	誰に	妊婦								
	どのくらい	妊娠中に1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	572	18	580	18	580	18
パートタイム会計年度任用職員A	172	17	172	17	172	17
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	744	35	751	35	751	35

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,399	7,940	7,452
決算額(C)	6,935	6,799	6,511
差額(B-C)	464	1,141	941
執行率(C/B)	94%	86%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,679	7,550	7,262

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	2,097	2,097
決算額(F)	0	2,097	2,097
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,679	5,453	5,165

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
妊娠期に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。							

【1.基本情報】

事業名	産婦歯科健康診査									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画		母子保健法 第10条、第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠中及び産後の生活環境の変化により発症しやすい歯科疾患等の改善と、むし歯菌の母子感染の観点から子のむし歯予防を目的とし、産婦への歯科健康診査を実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。								
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導								
	誰に	産後1年未満の人								
	どのくらい	産後1年未満に1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	572	18	580	18	580	18
パートタイム会計年度任用職員A	172	17	172	17	172	17
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	744	35	751	35	751	35

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,229	4,692	5,744
決算額(C)	4,748	4,474	4,407
差額(B-C)	-1,519	218	1,337
執行率(C/B)	147%	95%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,492	5,225	5,158

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,492	5,225	5,158

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
出産後に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	節目歯科健康診査									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	平成	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法第17条第1項、第19条の2		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。								
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導								
	誰に	前年に25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民								
	どのくらい	対象の年に1回、委託医療機関で実施								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		再勧奨ハガキに、年齢に応じた歯科疾患データを掲載した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	232	23	232	23	232	23
パートタイム会計年度任用職員B	150	30	156	30	156	30
計(A)	1,654	93	1,676	93	1,676	93

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	34,836	33,045	33,605
決算額(C)	26,690	28,353	31,762
差額(B-C)	8,146	4,692	1,843
執行率(C/B)	77%	86%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	28,344	30,029	33,438

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,216	6,786	6,189
決算額(F)	5,526	5,324	6,894
差額(E-F)	1,690	1,462	0
執行率(F/E)	77%	78%	111%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,818	24,705	26,544

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
多くの市民が当事業を通して、定期健診の習慣を身につけ、健康な歯と口腔を維持することが目的である。そのため、当事業の受診率を上げることが重要であり、広報誌やホームページ等を活用し、節目歯科健診の重要性を広く周知していく。							

【1.基本情報】

事業名	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診等									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	平成	25	年度～			年度	根拠法令・関連計画	歯科口腔保健の推進に関する法律第8条、第9条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		要介護高齢者の歯科健診受診の機会を確保し、歯や歯周組織の健康について適切な指導を行い、誤嚥性肺炎を防止するとともに、口腔機能の低下による低栄養、運動機能の低下の抑制を図るなど、高齢者の健康の保持増進と生活の質の維持向上に寄与する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		通所介護施設等に訪問し、歯科医師が要介護高齢者の歯、歯肉、粘膜の状態、口腔清潔状態などについての審査と相談を行い、一人ひとりに歯科治療の必要性の有無、口腔ケア、義歯清掃等の適切な指導を行う。また、施設職員に対し健康講話を実施する。								
事業の対象	何を	歯科健康診査と相談、指導、健康講話								
	誰に	通所介護及び通所リハビリテーション施設に通所する要介護高齢者、施設職員								
	どのくらい	希望する要介護高齢者に年1回の歯科健康診査を実施(令和5年度:16施設269人) 希望する施設職員に年1回の健康講話を実施(令和5年度:5施設26人)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	254	8	258	8	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	30	3	30	3	30	3
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	285	11	288	11	288	11

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,600	1,348	1,356
決算額(C)	1,018	1,031	1,004
差額(B-C)	582	317	352
執行率(C/B)	64%	76%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,303	1,319	1,292

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	800	674	678
決算額(F)	509	515	1,004
差額(E-F)	291	159	-326
執行率(F/E)	64%	76%	148%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	794	804	288

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	14 50	縮小・廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
通院困難者の歯科健診は重要な事業であり、今後も継続していく必要があるが、実施方法などについて検討が必要。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	歯科健康相談									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類			その他補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	38	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健指導を行い、むし歯を予防すると共に、児の口腔機能の発達を促すため、1歳頃の児の保護者に食育指導を行う。 ②歯科相談及び歯科健康教育を行い、むし歯や歯周疾患、オーラルフレイルの予防及び口腔の健康増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、必要に応じた食育指導を行う。 ②歯みがき実習、歯科健康教育を依頼により公民館等に出張して実施する。								
事業の対象	何を	①歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、口腔の発達に合わせた食育指導 ②歯みがき実習、歯科健康教育								
	誰に	①1歳以上の未就学児 ②乳幼児から成人								
	どのくらい	①フッ化物塗布 1年に2～4回、口腔の発達に合わせた食育指導を必要な児に1回 ②市民等からの依頼により随時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,279	166	5,345	166	5,345	166
パートタイム会計年度任用職員A	747	74	747	74	747	74
パートタイム会計年度任用職員B	860	172	894	172	894	172
計(A)	6,886	412	6,987	412	6,987	412

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,640	3,641	3,705
決算額(C)	2,909	3,286	3,330
差額(B-C)	731	355	375
執行率(C/B)	80%	90%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	9,795	10,273	10,317

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,068	500	1,654
決算額(F)	500	1,547	2,282
差額(E-F)	568	-1,047	-628
執行率(F/E)	47%	309%	138%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	9,295	8,726	8,035

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市民の口腔の健康を保持増進するため、ライフステージに合わせた歯科疾患予防及び口腔機能の維持等について啓発を行っていく。薬物塗布だけでなく、幅広い世代に向けた相談や指導も利用してもらうため、今後も子育てアプリやホームページ等を活用し事業周知を行う。							

【1.基本情報】

事業名	乳児健診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会他		
開始・終了年度	昭和	40	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		疾病や障がいの早期発見及び乳児の心身の健全な発育・発達を促すとともに、親の育児不安の軽減を図る。親自身が児の発育・発達を理解し、自らの育児方法を確認しながら育児に取り組めるよう、育児不安への相談等に対応するとともに、乳児の特徴に応じた保健指導を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		4か月児健診は委託医療機関にて個別健診、10か月児健診等は保健センターにて集団で実施								
事業の対象	何を	健康診査								
	誰に	1歳までの児とその家族等								
	どのくらい	各1回、その他は回数制限なし								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		4か月児健診は保健センターで行う集団健診から委託医療機関で行う個別健診へ変更した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,593	396	12,751	396	5,796	180
パートタイム会計年度任用職員A	909	90	909	90	364	36
パートタイム会計年度任用職員B	1,620	324	1,685	324	562	108
計(A)	15,122	810	15,345	810	6,721	324

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,658	10,876	19,971
決算額(C)	9,696	10,497	18,367
差額(B-C)	-38	379	1,604
執行率(C/B)	100%	97%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,818	25,842	25,088

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,818	25,842	25,088

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	当該事業は、乳児期の疾病や障がい等の早期発見及び心身の健全な発育・発達を促し、保護者の育児不安を軽減させるほか、虐待の予防及び早期発見をよりすすめるために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	1歳6か月児健診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市医師会		
開始・終了年度	昭和	52	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		身体発育、精神発達面で歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに対して健康診査を実施することにより、障がい早期発見し、適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1歳6か月児健康診査は委託医療機関で健康診査を実施する。 1歳6か月児歯科健康診査と育児教室は直営で実施する。								
事業の対象	何を	健康診査								
	誰に	満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児								
	どのくらい	各1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,014	252	8,114	252	8,114	252
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,256	276	8,357	276	8,357	276

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	16,342	15,669	16,141
決算額(C)	16,157	15,156	15,709
差額(B-C)	185	513	432
執行率(C/B)	99%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,413	23,513	24,066

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,413	23,513	24,066

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	3歳児健診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	市			
開始・終了年度	昭和	36	年度～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		身体発育、精神発達の面から最も重要である3歳児のすべてに対して健康診査を行い、心身障がい、その他疾病及び異常を早期に発見し、必要な医療につなぐとともに適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市が保健センター等において実施する。								
事業の対象	何を	健康診査								
	誰に	3歳2か月～3か月の幼児								
	どのくらい	1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,448	360	11,592	360	11,592	360
パートタイム会計年度任用職員A	364	36	364	36	364	36
パートタイム会計年度任用職員B	720	144	749	144	749	144
計(A)	12,532	540	12,704	540	12,704	540

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,991	12,585	10,786
決算額(C)	10,649	9,998	8,695
差額(B-C)	1,342	2,587	2,091
執行率(C/B)	89%	79%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	23,181	22,702	21,399

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,872	2,288	2,367
決算額(F)	1,760	2,033	2,193
差額(E-F)	112	255	174
執行率(F/E)	94%	89%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	21,421	20,669	19,206

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	5歳児健診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会他		
開始・終了年度	昭和	62	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、子どもとその家族に必要な支援につなげる。地域全体で必要な支援を提供するために、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係者が連携して、地域のフォローアップ体制を充実させる。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。								
事業の対象	何を	健康診査								
	誰に	5歳児(年中児)								
	どのくらい	1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		受診時期を「満5歳になる年度内の1年間(年中児にあたる時期)」とし、就学時健診前に幼児期の健康管理の充実を図り、心身ともに良好な状態で小学校に入学できるよう、委託医療機関で個別健診を行った。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,526	48	1,546	48	2,705	84
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	364	36
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,769	72	1,788	72	3,068	120

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,918	10,543	10,460
決算額(C)	10,923	11,459	10,912
差額(B-C)	995	-916	-452
執行率(C/B)	92%	109%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,692	13,247	13,980

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	3,755
差額(E-F)	0	0	-3,755
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,692	13,247	10,225

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、発達障がいや知的障がい等のこどもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族に必要な支援につなげるために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	妊婦健康診査									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	医療機関		
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。								
事業の 対象	何を	健康診査								
	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において妊婦健康診査を受診する妊婦								
	どのくらい	14回(多胎妊娠は3回追加)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	420	84	437	84	437	84
計(A)	1,426	132	1,452	132	1,452	132

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	341,467	329,866	311,116
決算額(C)	305,325	289,356	286,749
差額(B-C)	36,142	40,510	24,367
執行率(C/B)	89%	88%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	306,751	290,808	288,201

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	225	260	225
決算額(F)	187	170	175
差額(E-F)	38	90	50
執行率(F/E)	83%	65%	78%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	306,564	290,638	288,026

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行うために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	012
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	出産、子育て応援ギフト(出産、子育て応援給付金給付事業)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	その他			補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	7	年度	根拠法令・関連計画	出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱 (令和4年12月26日付け子発1226第1号)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、子育て関係機関への相談や子育て支援サービス等の負担が軽減され、ニーズに即した効果的な支援が全ての妊婦・子育て家庭に確実に届くことにより、伴走型の相談支援の事業の実効性をより高めるため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①申請:オンライン申請ができる、お知らせを送付または手交。 ②審査:申請要件に該当しているか及び振込口座の確認。 ③給付:データ転送事務を経て、申請者の口座に現金を振込。 (R5.10～一部対象者はポイント支給に変更になり、当該ポイント支給業務等を委託している)								
事業の対象	何を	出産応援ギフト、子育て応援ギフト 現金5万円または専用の電子カタログサイトで利用できる5万円相当のポイント								
	誰に	出産応援ギフト:妊婦 子育て応援ギフト:児の養育者								
	どのくらい	出産応援ギフト:妊娠時 子育て応援ギフト:出産時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		給付金を、子育て家庭が真に必要な子育て関連用品等の購入に使用してもらうために、「ぎふっこギフト」による電子カタログサイトを利用した支給に改善。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	773	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	5	1	0	0	0	0
計(A)	387	13	773	24	773	24

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	347,019	274,493	238,049
決算額(C)	254,020	184,984	128,045
差額(B-C)	92,999	89,509	110,004
執行率(C/B)	73%	67%	54%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	254,407	185,757	128,818

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	289,851	228,743	198,373
決算額(F)	210,542	193,879	106,703
差額(E-F)	79,309	34,864	91,670
執行率(F/E)	73%	85%	54%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	43,865	-8,122	22,115

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、伴走型の相談支援の事業の実効性をより高めるために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	妊婦等包括相談支援事業(旧伴走型相談支援)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	市		
開始・終了年度	令和	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第11条、第17条、第19条、第22条 児童福祉法第21条の10の2		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるため面談やその後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援につなぐ。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠届出時の面談(母子健康包括支援センター及び保健センター保健師) ②妊娠8か月頃の面談 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談								
事業の対象	何を	保健指導・育児指導								
	誰に	妊婦及び生後4か月までの乳児及び産婦								
	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回(妊娠期1回、産後1回)。必要時保健センター保健師により継続支援を行う。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	386	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	848	84	848	84
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,235	96	1,235	96

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	10,810	13,453
決算額(C)	0	10,023	11,854
差額(B-C)	0	787	1,599
執行率(C/B)	-	93%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	11,258	13,089

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	8,566	10,089
決算額(F)	0	7,517	8,793
差額(E-F)	0	1,049	1,296
執行率(F/E)	-	88%	87%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	3,741	4,296

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				現状維持	48 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	市		
開始・終了年度	平成	19	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第10条、第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を行い、育児指導を行うとともに、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげる。なお、支援は産婦だけでなく、妊娠期からの孤立感や不安を軽減させるため、妊婦への伴走型相談支援についても実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠期から切れ目ない支援を行い、出産後につなげる。 ②出生届時に提出される「出生連絡票」から対象者を把握し、生後4か月までの全乳児の家庭訪問を保健センター保健師及び母子訪問指導員が行い、保健指導・育児指導を行う。								
事業の対象	何を	保健指導・育児指導								
	誰に	妊婦及び生後4か月までの乳児及び産婦								
	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回(妊娠期1回、産後1回)。必要時保健センター保健師により継続支援を行う。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	15,264	480	15,456	480	15,456	480
パートタイム会計年度任用職員A	3,878	384	4,121	408	4,242	420
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,142	864	19,577	888	19,698	900

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,134	10,046	10,423
決算額(C)	8,801	9,265	9,555
差額(B-C)	333	781	868
執行率(C/B)	96%	92%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	27,943	28,842	29,253

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,088	7,956	7,817
決算額(F)	5,866	6,948	7,030
差額(E-F)	222	1,008	787
執行率(F/E)	96%	87%	90%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,077	21,894	22,223

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	47 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	パパママ学級事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体	市及び岐阜県助産師会		
開始・終了年度	昭和	39	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的としてパパママ学級を実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		オンラインパパママ学級は岐阜県助産師会に委託、対面によるパパママ学級は保健センターにて直営で実施。								
事業の対象	何を	情報提供及び保健指導								
	誰に	妊婦とその家族等								
	どのくらい	自由参加(回数制限なし)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,336	42	1,256	39	2,318	72
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	162	16	121	12
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,457	54	1,417	55	2,440	84

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	559	764	1,791
決算額(C)	621	758	1,639
差額(B-C)	-62	6	152
執行率(C/B)	111%	99%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,078	2,175	4,079

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	242	610	1,342
決算額(F)	310	379	1,228
差額(E-F)	-68	231	114
執行率(F/E)	128%	62%	92%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,768	1,796	2,851

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的とするために重要であることから、拡充して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	産後ケア事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	委託医療機関等		
開始・終了年度	平成	30	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第17条の2		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家族等から十分な支援が受けられない産婦等と乳児を対象に、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、健やかな育児ができる支援体制を確保するため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で産後ケアを実施する(短期入所、通所)。令和6年度から訪問型を導入、利用者の自宅を訪問し、産後ケアを実施する。								
事業の対象	何を	産後ケア								
	誰に	産後1年未満の産婦等及びその乳児								
	どのくらい	短期入所型と通所型は組み合わせて7日間以内、訪問型は5回以内								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		委託医療機関等の拡大(3産婦人科、4助産院追加、合計17施設)。また、岐阜県助産師会へ委託し、訪問型を開始。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,809	277	10,690	332	19,739	613
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	121	12	121	12
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,930	289	10,812	344	19,860	625

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,043	4,983	7,135
決算額(C)	5,219	6,106	10,886
差額(B-C)	-2,176	-1,123	-3,751
執行率(C/B)	172%	123%	153%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,149	16,918	30,746

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,521	1,521	3,567
決算額(F)	2,610	3,053	5,442
差額(E-F)	-1,089	-1,532	-1,875
執行率(F/E)	172%	201%	153%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,539	13,865	25,304

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、健やかな育児ができる支援体制を確保するために重要であることから、拡充して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	017
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	産婦健康診査									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	医療機関		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で健康診査を実施する。								
事業の対象	何を	健康診査								
	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において産婦健康診査を受診する産婦								
	どのくらい	1人につき1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	420	84	437	84	437	84
計(A)	1,426	132	1,452	132	1,452	132

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,258	13,851	13,118
決算額(C)	12,605	11,900	11,839
差額(B-C)	1,653	1,951	1,279
執行率(C/B)	88%	86%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,031	13,352	13,291

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,000	6,800	6,450
決算額(F)	6,206	5,844	5,819
差額(E-F)	794	956	631
執行率(F/E)	89%	86%	90%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,825	7,508	7,472

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	新生児聴覚検査検査費補助事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	医療機関		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律(成育基本法)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		聴覚障がい、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育が重要である。そのため、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるようにする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で新生児聴覚検査を実施する。								
事業の対象	何を	検査費用の一部								
	誰に	新生児(その保護者)								
	どのくらい	新生児1人あたり3,700円を上限額とする。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	60	12	62	12	62	12
計(A)	1,066	60	1,078	60	1,078	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,619	10,492	9,939
決算額(C)	9,235	8,887	8,725
差額(B-C)	1,384	1,605	1,214
執行率(C/B)	87%	85%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,301	9,965	9,803

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,301	9,965	9,803

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、聴覚障がい者の早期発見・早期療育が重要であることから、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるように継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	019
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	多胎児家庭サポート事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	NPO法人ぎふ多胎ネット		
開始・終了年度	平成	31	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第11条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一般家庭と比べ、虐待のリスクが高い多胎家庭に対し、ピアによる支援システムを構築し、多胎児家庭特有の孤独感、閉塞感を緩和し、虐待予防につなぐ。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		NPO法人ぎふ多胎ネットが家庭訪問、乳幼児健診での相談を実施する。								
事業の 対象	何を	育児サポート								
	誰に	多胎児を持つ保護者等								
	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回、乳幼児健診同行2回とする。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	121	12	121	12
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	503	24	508	24	508	24

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	279	332	360
決算額(C)	283	349	293
差額(B-C)	-4	-17	67
執行率(C/B)	101%	105%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	786	857	801

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	139	166	180
決算額(F)	141	174	146
差額(E-F)	-2	-8	34
執行率(F/E)	101%	105%	81%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	645	683	655

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、虐待のリスクが高い多胎児家庭に対し、孤独感、閉塞感を緩和し、虐待予防につなぐために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産婦人科受診料の費用助成をすることで、安心して妊娠期を過ごせるよう、関係機関と連携しながら支援を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		初回の産婦人科受診料の費用助成をする								
事業の対象	何を	初回の産婦人科受診料のうち、妊娠判定にかかる費用の一部								
	誰に	岐阜市に住所を有する住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦								
	どのくらい	妊婦1人あたり、10,000円を上限額とする。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度新規事業								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	161	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	204
決算額(C)	0	0	23
差額(B-C)	0	0	181
執行率(C/B)	-	-	11%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	184

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	102
決算額(F)	0	0	11
差額(E-F)	0	0	91
執行率(F/E)	-	-	11%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	173

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
					37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して妊娠期を過ごすために重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	がん検診の普及啓発									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画、 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん検診の受診率向上及び精検受診率向上を図る 「がん」の早期発見・早期治療により、がんによる死亡の減少、医療費の軽減を目指す								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		がん検診等の受診勧奨を郵送等で実施する								
事業の 対象	何を	がん検診等の受診勧奨								
	誰に	がん検診対象者及び精密検査対象者								
	どのくらい	がん検診の受診勧奨1～2回/人(節目年齢など一部対象者)、精密検査の受診勧奨1～3回/人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		一昨年度まで職域の検診対象から外れることが予測される60歳、65歳を対象に実施していた受診勧奨を、65歳のみに変更								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	1,010	100	1,010	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	500	100	520	100	520	100
計(A)	3,100	250	3,140	250	3,140	250

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,027	16,932	17,098
決算額(C)	14,082	15,265	16,080
差額(B-C)	2,945	1,667	1,018
執行率(C/B)	83%	90%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,182	18,405	19,220

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,329	5,329	5,222
決算額(F)	6,056	5,247	5,505
差額(E-F)	-727	82	-283
執行率(F/E)	114%	98%	105%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,126	13,158	13,715

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
現在実施している受診勧奨について評価し、より効率的・効果的な受診勧奨の方法を検討し、改善する。 精密検査の受診率については、90%以上を維持するために、今後も医療機関等と連携を図りながら精密検査の受診勧奨を実施する。							

【1.基本情報】

事業名	健康増進及び健康管理に関する普及啓発									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	58	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう啓発し、健康意識の向上を図る								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健康情報や健康教育・健康相談等の健康増進事業を市民に啓発し、健康増進の重要性や健康管理に関する正しい知識を普及する								
事業 の 対 象	何を	健康管理、プレストアウェアネス、緑内障の普及啓発等								
	誰に	岐阜市に住所を有する対象者								
	どのくらい	1回/年								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	483	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,145	904	786
決算額(C)	621	1,190	817
差額(B-C)	524	-286	-31
執行率(C/B)	54%	132%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,098	1,673	1,300

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,098	1,673	1,300

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 / 50	縮小・廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
がん予防重点健康教育は必要な事業であり、今後も継続していく必要があるが、同じ小事業「普及啓発」の事業名「がん検診の普及啓発」に重なるため、令和8年度から「がん検診の普及啓発」に統合する方針のもと、予算も整理していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	023
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	がん検診予約受付									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(株)両備システムズ			
開始・終了年度	令和	元	年度～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん検診のインターネット予約と電話予約の受付一元化を図り、市民サービスの向上と業務の効率化を図る								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		がん検診の予約受付について、インターネット予約及びコールセンターでの電話による予約受付を委託する								
事業の 対象	何を	集団で実施するがん検診の予約受付								
	誰に	がん検診対象者								
	どのくらい	がん検診の受付を開始する6月から、検診実施日の10日前まで随時。最終受付はインターネット予約は3月まで、電話予約は1月31日まで。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		受付開始当初の混雑緩和とインターネット予約の推奨を目的として、電話受付開始前に3日間先行予約受付を実施した								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	2,157	67	2,157	67
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	2,157	67	2,157	67

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	880	10,027	9,194
決算額(C)	3,223	10,017	9,194
差額(B-C)	-2,343	10	0
執行率(C/B)	366%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,177	12,174	11,351

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	1,100	0	0
差額(E-F)	-1,100	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,077	12,174	11,351

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充		拡充	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
今後も、予約者のメールアドレスの活用方法等により、受診率向上につなげる。また、受付時間等を検討し、より効果的な事業展開について検討していく。							

【1.基本情報】

事業名	生活保護受給者健診									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会等		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・健康増進法施行規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び健康についての認識と自覚の高揚を図る								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健康診査を医療機関に委託して実施								
事業 の 対 象	何を	健康診査								
	誰に	生活保護受給者(40歳以上)で在宅生活中の者(生活習慣病で治療中の者を除く)								
	どのくらい	1回/年								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	859	27	869	27	869	27
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	100	20	104	20	104	20
計(A)	1,060	57	1,074	57	1,074	57

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,526	1,460	1,146
決算額(C)	1,047	941	1,055
差額(B-C)	479	519	91
執行率(C/B)	69%	64%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,107	2,015	2,129

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,017	724	501
決算額(F)	609	608	726
差額(E-F)	408	116	-225
執行率(F/E)	60%	84%	145%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,498	1,407	1,403

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
令和7年度から、実施期間を延長しており、それによる受診者数の増加についても評価をし、生活福祉一課・二課・三課と協働して更なる受診率向上を図る。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	025
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	肝炎ウイルス検査									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、肝炎ウイルス検診等実施要領(厚生労働省)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		肝炎の正しい知識を普及させるとともに検査を受検することによって自らの感染状況を把握し、適切な治療による症状の軽減、進行の遅延を図る								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		肝炎ウイルス検査を医療機関に委託して実施								
事業の 対象	何を	肝炎ウイルス検査								
	誰に	40歳になる市民で、肝炎ウイルス検査を希望する者								
	どのくらい	生涯に1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		受診勧奨、再勧奨を実施し、受診者数の増加を目指した								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50
パートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50
計(A)	1,709	130	1,731	130	1,731	130

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	908	1,395	3,166
決算額(C)	2,336	3,179	3,477
差額(B-C)	-1,428	-1,784	-311
執行率(C/B)	257%	228%	110%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,045	4,910	5,208

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	694	1,379	2,865
決算額(F)	1,356	2,059	2,390
差額(E-F)	-662	-680	475
執行率(F/E)	195%	149%	83%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,689	2,851	2,818

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
令和7年度に受診対象を拡大した。事業の拡大について評価を行い、今後の実施方法について検討をしていく。また、受診勧奨方法についても評価を行い、受診者数の増加を目指す。(肝炎ウイルス検診は生涯に1回受診するものであるため、受診率での評価が難しい)							

【1.基本情報】

事業名	胃がん検診									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会等		
開始・終了年度	昭和	44	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		胃がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、胃がんによる死亡者(率)を減少させる								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		胃部エックス線検査及び胃内視鏡検査による胃がん検診を実施する								
事業の 対象	何を	胃がん検診								
	誰に	50歳以上の市民								
	どのくらい	2年に1回/人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		市民の利便性の向上のため、胃部エックス線検査にキャッシュレス決済を導入した								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,773	213	6,859	213	6,859	213
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10
計(A)	6,924	233	7,012	233	7,012	233

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	37,728	43,881	38,925
決算額(C)	25,311	34,693	40,954
差額(B-C)	12,417	9,188	-2,029
執行率(C/B)	67%	79%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	32,235	41,705	47,966

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,620	3,617	2,542
決算額(F)	2,836	3,149	1,744
差額(E-F)	784	468	798
執行率(F/E)	78%	87%	69%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	29,399	38,556	46,222

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
更なる受診率向上に向けて、セット検診や検診会場の検討など受診しやすい環境整備をすすめる。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	027
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	子宮がん検診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市医師会等		
開始・終了年度	昭和	44	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子宮がんを及び前がん状態を早期に発見し、治療に結び付けることにより、子宮がんによる死亡者(率)を減少させる								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		問診、視診、子宮頸部細胞診検査及び内診(医師が必要と認めた場合子宮体部細胞診検査)								
事業の 対象	何を	子宮がん検診								
	誰に	20歳以上の女性								
	どのくらい	2年に1回/人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜県がん検診促進事業費補助金を活用し、25歳に無料で検診を実施した								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,742	212	6,826	212	6,826	212
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50
パートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50
計(A)	7,497	312	7,591	312	7,591	312

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	70,593	66,764	69,467
決算額(C)	67,681	62,727	66,740
差額(B-C)	2,912	4,037	2,727
執行率(C/B)	96%	94%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	75,178	70,318	74,331

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	218	191	1,071
決算額(F)	191	170	881
差額(E-F)	27	21	190
執行率(F/E)	88%	89%	82%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	74,987	70,148	73,450

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
子宮がんは標準化死亡率(SMR)が全国より高く、40歳～64歳女性の死亡原因の第2位でもあり、受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040053	028
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	肺がん・結核検診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	検診委託機関		
開始・終了年度	昭和	59	年度～			年度	根拠法令・関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		肺がん及び結核を早期に発見し、治療に結び付けることにより、肺がんによる死亡者(率)を減少と、結核の感染拡大を予防する								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査								
事業の 対象	何を	肺がん・結核検診								
	誰に	40歳以上の市民								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,480	361	11,624	361	11,624	361
パートタイム会計年度任用職員A	202	20	202	20	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10
計(A)	11,732	391	11,878	391	11,878	391

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,641	28,644	27,678
決算額(C)	26,946	26,898	27,169
差額(B-C)	1,695	1,746	509
執行率(C/B)	94%	94%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	38,678	38,776	39,047

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	70	70	70
決算額(F)	68	57	50
差額(E-F)	2	13	20
執行率(F/E)	97%	81%	71%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	38,610	38,719	38,997

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
更なる受診率向上に向けて、セット検診や検診会場の追加など受診しやすい環境整備をすすめる。							

【1.基本情報】

事業名	乳がん検診									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	検診委託機関		
開始・終了年度	平成	17	年度～			年度	根拠法令・関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、乳がんによる死亡者(率)を減少させる								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		マンモグラフィ検査								
事業の 対象	何を	乳がん検診								
	誰に	40歳以上の女性								
	どのくらい	2年に1回/人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		実施回数を165回から155回に削減した。また、市民の利便性の向上のため、キャッシュレス決済を導入した								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,413	296	9,531	296	9,531	296
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10
計(A)	9,564	316	9,684	316	9,684	316

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45,227	53,070	51,483
決算額(C)	43,158	43,594	48,176
差額(B-C)	2,069	9,476	3,307
執行率(C/B)	95%	82%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	52,722	53,278	57,860

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,069	10,514	10,064
決算額(F)	5,880	7,234	8,836
差額(E-F)	1,189	3,280	1,228
執行率(F/E)	83%	69%	88%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	46,842	46,044	49,024

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
更なる受診率の向上を目指し、受診しやすい環境整備をすすめる。令和8年度については、節目乳がん検診対象者に限定し集団検診に併せて個別検診を開始し、令和9年度拡大に向けた準備をすすめる。							

【1.基本情報】

事業名	大腸がん検診									
担当部名	保健衛生部				担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体		岐阜市医師会等	
開始・終了年度	平成	16	年度～			年度	根拠法令・関連計画		健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大腸がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、大腸がんによる死亡者(率)を減少させる								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		便潜血検査2日法								
事業の 対象	何を	大腸がん検診								
	誰に	40歳以上の市民								
	どのくらい	年1回/人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,060	222	7,148	222	7,148	222
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50
パートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50
計(A)	7,815	322	7,913	322	7,913	322

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	23,560	21,629	19,442
決算額(C)	17,184	17,235	18,487
差額(B-C)	6,376	4,394	955
執行率(C/B)	73%	80%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,999	25,148	26,400

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	290	299	0
決算額(F)	241	234	0
差額(E-F)	49	65	0
執行率(F/E)	83%	78%	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	24,758	24,914	26,400

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
大腸がん検診は、毎年40人程度のがんを発見しており、がん発見率が0.4%前後と他のがん検診に比べ非常に高い。今後も受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	地域自殺対策強化事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	地域保健課			
実施方法	直営		補助等の種類			交付金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	22	年度～			年度	根拠法令・関連計画	自殺対策基本法・岐阜市第2次自殺対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自殺者の減少、こころの健康づくり推進								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ゲートキーパー養成、普及啓発、対面相談、若年層対策								
事業の 対象	何を	自殺対策に関する事業を								
	誰に	市民に								
	どのくらい	年間を通じ								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		大学・短大・専門学校等の若年層の自殺対策を強化して実施								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	64	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,560	4,364	1,791
決算額(C)	2,946	3,376	1,567
差額(B-C)	1,614	988	224
執行率(C/B)	65%	77%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,010	3,440	1,631

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,348	2,211	991
決算額(F)	1,585	1,223	857
差額(E-F)	763	988	134
執行率(F/E)	68%	55%	86%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,425	2,217	774

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			現状維持		現状維持	37 50	継続
自殺対策は、市民の健康の保持増進に関連する課題解決につながる事業であり、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	精神保健相談									
担当部名	保健衛生部					担当課名	地域保健課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	昭和	40	年度～		年度	根拠法令・関連計画	精神保健福祉法第47条			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域における精神保健福祉の問題に対応するため、精神障がい者等及びその家族に対して必要な情報の提供、助言その他の援助を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医師による精神保健相談、訪問・来所・電話による精神保健相談、精神障がい者の緊急対応、入院者退院後支援等								
事業の 対象	何を	精神保健相談を								
	誰に	精神疾患に関する心配がある人やその家族に								
	どのくらい	年間を通じ								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		医師による精神保健相談については、精神科医師は1人に固定ではなく、事業に協力いただける市内精神医師7名に依頼								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,316	1,108	996
決算額(C)	947	4,682	730
差額(B-C)	369	-3,574	266
執行率(C/B)	72%	423%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	979	4,714	762

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	979	4,714	762

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市民の健康の保持増進に関連する事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040060	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	地域保健課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		重度の心身障害者が、病気などのため医療機関で診察を受けた場合に払う保険診療の自己負担分を助成する。								
事業の 対象	何を	医療費の助成								
	誰に	精神障害者保健福祉手帳1級・2級の保持者で、所定の所得制限制度に抵触しない方								
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	220	44	218	42	177	34
計(A)	220	44	218	42	177	d

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	597,768	663,115	707,338
決算額(C)	566,831	625,259	654,445
差額(B-C)	30,937	37,856	52,893
執行率(C/B)	95%	94%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	567,051	625,477	654,622

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	279,681	298,732	351,761
決算額(F)	295,291	326,310	346,933
差額(E-F)	-15,610	-27,578	4,828
執行率(F/E)	106%	109%	99%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	271,760	299,167	307,689

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	41 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい者福祉にかかわる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	難病患者等支援事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		地域保健課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない難病は、経済的、精神的な負担が重く大きいため、患者と家族の日常生活を支援することにより、難病患者等のQOL(生活の質)の向上を目指す								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		○専門医・保健師等による難病医療講演会、相談会の実施 ○移植医療推進のための普及啓発								
事業の対象	何を	難病医療講演会、相談会								
	誰に	難病患者及びその家族、支援者								
	どのくらい	講演会等を2回／年実施								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	483	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,907	2,205	1,978
決算額(C)	1,508	1,533	1,462
差額(B-C)	399	672	516
執行率(C/B)	79%	70%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,985	2,016	1,945

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,907	2,205	1,978
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	1,907	2,205	1,978
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,985	2,016	1,945

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
難病に関する情報発信は患者のニーズに応えるものであり、重要であることから、当該事業を継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040060	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	骨髄等移植ドナー支援事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	地域保健課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	28	年度～		年度	根拠法令・関連計画	—			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		白血病等の血液難病には、造血幹細胞(骨髄等)の移植が有効な手段であるが、遺伝子型の適合率が低いため、より多くのドナー希望者の登録が必要である。骨髄等の提供者に、生活上の負担を軽減するため助成をし、ドナー希望者の登録を推進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナーに助成金を交付する事業に対し、岐阜県が補助金を創設したことにあわせ助成								
事業の対象	何を	助成金の交付								
	誰に	骨髄等の提供者								
	どのくらい	入院及び通院一日につき2万円(上限14万円)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	64	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	420	420	420
決算額(C)	420	140	280
差額(B-C)	0	280	140
執行率(C/B)	100%	33%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	484	204	344

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	245	245	245
決算額(F)	210	70	140
差額(E-F)	35	175	105
執行率(F/E)	86%	29%	57%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	274	134	204

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
白血病などの重い血液の病気と診断され、骨髄バンクドナーからの移植を待つ患者が一定数おり、助成事業の継続は社会的意義があることから事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040060	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)									
担当部名	保健衛生部					担当課名	地域保健課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	59	年度～			年度	根拠法令・関連計画	精神保健福祉法(家族会支援)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		精神障がい者家族会である「あけぼの会」は、精神障害者及びその家族の福祉の向上を目的とする岐阜市唯一の精神障がい者の家族会であり、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援を行うためには必要な組織である。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。(会員延べ出席者279人、会費267,000円、補助金90,000円で運営)								
事業の 対象	何を	補助金								
	誰に	岐阜市あけぼの会								
	どのくらい	90千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		延べ出席者数282人								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	90	90	90
決算額(C)	90	90	90
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	122	122	122

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	122	122	122

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助額		単位	千円
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	90	90	90	
実績値	90	90	90	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援			
指標	一般市民が参加可能な講演会の開催数		単位	回/年
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	精神保健福祉法に保健所が精神障がい者の家族支援を行うことが位置づけられている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	同上
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化するプロセスがない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	家族会への支援を行うことで精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援につながっているか、相関関係を示す具体的なデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	精神障害がある人及びその家族に対して情報発信等行うことは、8050問題の解決に向けた取り組みに繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市障害者計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	精神障がい者の家族支援を行うための事業であり、継続して実施していく。						

- ・40点以上:拡充
- ・25点以上:継続
- ・15点以上:改善
- ・0点以上:縮小・廃止

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040064	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	感染症動向調査及び還元事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		感染症・医務薬務課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市医師会		
開始・終了年度	平成	14	年度～			年度	根拠法令・関連計画	-		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は必要な院内対策と適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託する。								
事業の対象	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元								
	誰に	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関								
	どのくらい	毎日								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		-								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	763	24	773	24	773	24

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	350	350	350
決算額(C)	350	350	350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,113	1,123	1,123

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,113	1,123	1,123

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
新たな感染症の発生への対応に備えるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040064	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	エイズ対策促進事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		感染症・医務薬務課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、エイズ対策促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援につなげる。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小・中学校、高等学校及び各種専門学校等から提出されたレッドリボンで装飾されたフラッグを世界エイズデーの前後3週間ほど長良橋通りの神田町付近に掲示する。								
事業の 対象	何を	レッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグを神田町通りに掲示する。								
	誰に	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。								
	どのくらい	小学校48校、中学校27校、高等学校・各種専門学校・大学等40校								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		-								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	322	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	463	463	456
決算額(C)	284	269	487
差額(B-C)	179	194	-31
執行率(C/B)	61%	58%	107%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	602	591	809

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	230	230	227
決算額(F)	142	134	211
差額(E-F)	88	96	16
執行率(F/E)	62%	58%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	460	457	598

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
感染症に関わる正しい知識を得ること及び人権問題への解消にも結び付く事業であり、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040064	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小児インフルエンザ予防接種費用助成									
担当部名	保健衛生部					担当課名	感染症・医務薬務課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	28	年度～			年度	根拠法令・関連計画	小児インフルエンザ予防接種実施要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、予防接種費用の一部助成を行う。小学校未就学児については子育て世代の負担軽減も図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。								
事業の 対象	何を	インフルエンザ予防接種費用								
	誰に	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者								
	どのくらい	期間中2回まで、1回1,000円を助成する								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		-								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	700	22	708	22	708	22
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	700	22	708	22	708	22

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	21,990	19,180	16,280
決算額(C)	15,459	13,709	13,038
差額(B-C)	6,531	5,471	3,242
執行率(C/B)	70%	71%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,159	14,417	13,746

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,159	14,417	13,746

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
小児インフルエンザ予防接種は、定期外であるが、小学校未就学児がインフルエンザに罹患すると、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。現在、国や県での費用助成制度もなく、接種率を保持するために、子育て世代の負担軽減も図る目的として事業を継続して実施していく							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市献血推進協議会補助金									
担当部名	保健衛生部					担当課名		感染症・医務薬務課		
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市献血推進協議会	
開始・終了年度	平成	8	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市献血推進協議会の運営費を補助することにより、当該協議会の活動を通じ、献血思想の普及啓発を図り、市民多数の献血を奨励する。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		献血思想の普及啓発活動、献血場所となる事業所へ協力依頼等の献血推進事業を実施している岐阜市献血推進協議会に対し運営費を補助する。									
事業 の 対 象	何を	岐阜市献血推進協議会補助金									
	誰に	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 180千円、補助(負担)対象経費 協議会運営費用									
	どのくらい	岐阜市献血推進協議会開催、ラジオによる献血普及啓発の広報、献血場所となる事業所へ協力依頼等を実施									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		市民(特に若年層)に向けての啓発を推進									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	180	180	180
決算額(C)	180	180	180
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	212	212	212

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	212	212	212

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040070	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	食品衛生協会指導育成事務補助									
担当部名	保健衛生部					担当課名	食品衛生課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市食品衛生協会		
開始・終了年度	昭和	35	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市食品衛生普及啓発事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・指導員業務指導(月例指導員会への参加) ・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者実務講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) ・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会)								
事業の 対象	何を	補助金								
	誰に	岐阜市食品衛生協会								
	どのくらい	270千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・令和5年度から実施しているWeb方式での食品衛生責任者実務講習会の開催数を増加し、受講者の選択肢を広げた。 ・HACCP研修会に講師として出席し、HACCP未実施者へ指導を実施。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	302	302	302

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	302	302	302

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	食品衛生責任者実務講習会開催回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	25	25		25
実績値	20	42		45
達成率	80.0%	168.0%		180.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	食品衛生の普及の促進		
指標	食品衛生責任者実務講習会受講率	単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値(以上)	100	100	100
実績値	76	73	78
達成率	75.7%	72.9%	77.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	食品衛生責任者実務講習会は、食品等関連施設の衛生責任者である食品衛生責任者が受講する講習会であり、食品衛生に関する新しい情報を得、施設の衛生面の向上に役立ち、食中毒発生防止、市民の食の安心・安全につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	食品衛生法施行規則において、食品衛生責任者は都道府県が行う講習会又は都道府県知事等が認める講習会を定期的に受講し、食品衛生に関する新たな知見の取得に努めるよう定められている。岐阜市では、岐阜市食品衛生協会が実施する食品衛生実務講習会を講習会として認めている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	食品衛生責任者実務講習会は、全ての会場で専用で作成されたテキストや受講者に動画を視聴してもらうなど、共通の資料等を使用し、人件費や事業費の削減や実務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	食品衛生責任者実務講習会の受講者は、R5年度は3,790人、R6年度は3,873人と前年度から83人増加し、アウトカム評価の受講率の達成度も72.9%から77.7%に増加し評価につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	食品衛生責任者実務者講習会は、食品衛生法改正の内容や、食中毒の予防、HACCPの適正な運用、適正な食品表示など最新の情報や知識を得て、衛生管理を担う責任者として衛生管理を一段と向上させる有意義な機会であり、各施設の衛生管理の普及促進につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市食品衛生監視指導計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	29 ／ 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	岐阜市食品衛生協会は、食品衛生法の趣旨に基づき当該事業を開催し、食品等事業者や消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行うなど、重要な業務を担っており、補助金対象として適当であり継続していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1040070	—	002
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	食品安全次世代育成事業									
担当部名	保健衛生部					担当課名	食品衛生課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	10	年度～			年度	根拠法令・関連計画	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		次世代を担う子供を対象として衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒発生防止、家庭内食中毒を防止する	
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・子ども一日食品衛生監視員(食品製造施設における監視業務体験や手の汚れ検査や食品の糖度を測定により、食品の衛生管理や食品添加物について学ぶ。) ・食中毒予防啓発パンフレット配布(市内小学生5年生向けに作成し、各小学校の授業用資材として配布。)	
事業 の 対 象	何を	食品衛生に関する正しい情報	
	誰に	市内小学生等	
	どのくらい	・子ども一日食品衛生監視員参加者親子20組(40人) ・食中毒予防啓発パンフレットの配布、約3,800部	
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・食中毒予防啓発パンフレットの内容を一部抜粋した幼児向けリーフレットを作成し、ぎふ子育て応援アプリ(母子モ)に掲載したほか、「キッズトントン教室」(年長児と保護者対象)で内容を説明し、より広い年齢層に対して食品衛生に関する周知啓発を行った。	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	387	584	585
決算額(C)	269	244	286
差額(B-C)	118	340	299
執行率(C/B)	70%	42%	49%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	301	276	318

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	301	276	318

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	子ども一日食品衛生監視員の参加者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	40	40	40	
実績値	0	24	29	
達成率	0.0%	60.0%	72.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童の食の安全に対する関心の増加			
指標	食の安全に興味を持った児童の割合（令和5年度まではパンフレット配布部数）		単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	4,300	4,000	100	
実績値	3,889	3,839	75	
達成率	90.4%	96.0%	75.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	養育期における食に対する衛生知識の確保は、学校など大規模食中毒の発生防止につながる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	食品衛生監視員による専門的知識の普及が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度以降、DX化により印刷製本費を削減予定
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業に参加した児童の75%が、食の安全への興味に参加により高まっており、一定の効果が得られた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	養育期における食に対する衛生知識の確保することにより、長期的な食中毒発生防止対策となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市食品衛生監視指導計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充		拡充	33 50	継続	
	本事業は、食の安心・安全のために必要な衛生知識を市民に身につけてもらうため、長期的な視点から、主に次世代を担う子どもを対象としており、「子ども一日食品衛生監視員」や食中毒啓発デジタルパンフレット「太郎さんの食中毒事件簿」による衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒や家庭内食中毒の発生防止を図っていく。						・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止

【1.基本情報】

事業名	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業									
担当部名	保健衛生部				担当課名		生活衛生課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	水質検査事業者		
開始・終了年度	平成	17	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱（ゴルフ場管理協定書）		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地下水流向を考慮しゴルフ場周辺から選定した井戸使用施設から、水を採取し、ゴルフ場で使用している除草剤・殺虫剤・殺菌剤について、各1農薬ずつ3項目の検査を順次実施する。 検査は、検査機関に業務委託する。								
事業の 対象	何を	市内ゴルフ場が使用した農薬の地下水への混入の有無								
	誰に	市内3ゴルフ場のうち選定した2施設および、それぞれの周辺井戸(2)								
	どのくらい	井戸水2検体について、ゴルフ場が実際に使用した除草剤・殺虫剤・殺菌剤の3農薬を検査								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	129	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	
計(A)	127	4	129	4	129	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100	108	83
決算額(C)	15	99	105
差額(B-C)	85	9	-22
執行率(C/B)	15%	92%	127%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	142	228	234

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)			
決算額(F)	0	0	
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	142	228	234

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	21 50	縮小・廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
「岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱」に係る協定書において、水質検査はゴルフ場が行うこととなっており、またゴルフ場が実施した水質検査を毎年報告徴収しており、把握できるため、市が実施する必要性は低いため、廃止する。							

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付									
担当部名	保健衛生部				担当課名		生活衛生課			
実施方法	直営		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	23	年度～			年度	根拠法令・関連計画		岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、動物愛護の推進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。								
事業の対象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)								
	誰に	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民								
	どのくらい	飼い主不明な猫 約285匹(オス105匹 メス180匹)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)										

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	644	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	606	60	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	200	40	208	40	208	40
計(A)	1,472	80	1,458	120	1,458	120

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,040	1,498	1,572
差額(B-C)	460	2	-72
執行率(C/B)	69%	100%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,512	2,956	3,030

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,500	1,500	1,500
決算額(F)	1,040	1,498	1,572
差額(E-F)	460	2	-72
執行率(F/E)	69%	100%	105%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,472	1,458	1,458

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
保健所の飼い主不明な猫(のら猫)の引取り数、路上等で死亡した猫の回収数が平成24年度から50%以上減少している。これらのことは、本事業の効果であると評価できるとともに、公共の場における野良猫による糞尿被害の減少、市民の生活保全向上のため、本事業を継続することが重要である。							